

破産手続開始の申立てについて

- 1 申立書・陳述書・財産目録・自営業に関する報告・債権者一覧表・滞納公租公課一覧表は、別添の記入例を参照して作成してください。
- 2 該当事項をすべて記載し、提出書類一覧表の該当する書類をすべてそろえて申立書等を提出してください。申立書等に空欄があったり、添付書類に不足があるときは、受付できない場合がありますので、ご注意ください。
- 3 申立書等の書類を作成するのが困難(自分では作れない)という方は、破産手続自体を専門家に依頼することを検討してください。裁判所では、専門家の紹介はしていませんので、自分で電話帳等で調べるか、弁護士会や司法書士会に問い合わせることになります(弁護士や司法書士に依頼する費用に不安がある方は、日本司法支援センター(法テラス)に「法律扶助制度」という一時的に費用を立て替えてもらえる制度があるようですので、詳しい内容は、法テラス山形(Tel.050-3383-5544)に問い合わせてください。)
- 4 破産手続開始の申立てに必要な手続費用は次のとおりです。
ただし、この費用は同時廃止が見込まれる場合のもので、破産管財人を選任しなければならない場合は別途お知らせします。

手 続 費 用

1	収入印紙	1500円分1組
2	郵便切手	80円×(債権者数+保証人数+7)枚
3	現金	10,290円

破産手続開始申立書の受付

破産手続開始申立書の受付は、下記の受付日に集中的に行っておりますので、できるだけ同時刻内に持参するようにしてください。

受付日	毎週月曜日	午後1時から午後3時まで
	毎週水曜日	午前9時から午前11時まで 午後1時から午後3時まで

破産手続開始申立て後の注意

- 1 本籍・住所・連絡先や申立書の内容に変更があった場合には、速やかに裁判所へ届け出てください。
- 2 破産手続開始の申立てが受理されると、裁判所から『受理票』が交付されますので、それを利用して、破産手続開始の申立てをしたことや、事件番号及び申立てに至った事情等について、あなた自身が各債権者へ連絡(説明)をしてください(別添の文例を参照してください。)。裁判所では、申立て後、破産開始決定がなされるまでの間は、債権者からの申立ての有無等に関する問い合わせには応じていません。
- 3 債権者から訴えを提起されている場合(本件債務にかかる調停を含む。)には、訴訟等が係属している裁判所に破産手続開始の申立てが受理されたことを連絡してください。
- 4 申立人(債務者)からの破産手続に関する質問については、当破産係において可能な限りお答えしますが、債務の返済等に関する具体的な指導はできません。

山形地方裁判所民事部破産係

Tel.023(623)9511 内線452

1	はじめに（申立書等の作成に当たっての留意点）	・・・1ページ目
2	提出書類一覧表	・・・2
3	提出書類のコピーのとりかた	・・・3
4	申立書・陳述書・財産目録の記載例及び説明書	
	申立書・陳述書	・・・4
	自営業に関する報告書	・・・9
	滞納公租公課一覧表	・・・10
	財産目録	・・・11
5	債権者一覧表の作成に当たっての留意点	・・・14
6	債権者一覧表の記載例及び説明書	
	債権者一覧表（主債務分）	・・・15
	保証人一覧表・債権者一覧表（保証債務分）	・・・16
7	債権者に対する通知書の文例	・・・17

はじめに（申立書等の作成に当たっての留意点）

- 1 申立書等に記載した文字を訂正する場合は、その箇所に二重線を引き、訂正印を押してください（修正液等は使用しない）。
- 2 陳述書等の欄に書ききれない場合は、A4判（申立書と同じ大きさ）の用紙に（左側に3センチ程度の余白（とじしろ）をとって）記載して添付してください。
- 3 申立書及び関係書類一式は、裁判所へ提出すると返却できないので、必要なものがあれば、提出前に自分でコピーし、写しを手元に保管してください。
- 4 記載する際は、黒のボールペンを使用してください（鉛筆は不可。ただし、鉛筆で書いたものをコピーしたものは可）。
- 5 使用する印鑑は、認印（スタンプ式のもの不可）で構いません。申立書に使用した印鑑は、念のため、裁判所に来庁の際には持参するようにしてください。
- 6 提出書類一覧表の確認事項（該当する場合は口にチェックを入れる）を記入のうえ、申立書に添付する書類を確認し、必要な書類を準備してください（★印の書類は、必ず必要な書類になります。）。申立書等を記載する際は、事前に準備した添付書類の内容を確認のうえ、正確に記載してください。
- 7 各記入事項について空白の部分があった場合は、「ない」という趣旨に理解され、あなたにとって不利益となることもありますから、記入もれがないようにご注意ください。
- 8 財産や債権者等について、故意に記入しなかったり、真実でないことを記入した場合、免責が許可にならないことがあるばかりか、処罰される可能性（詐欺破産罪（破産法265条））もありますから、正直に記入してください。事実を隠したり、偽ったりすることは、あなたにとって不利益としかありませんからご注意ください。

提出書類一覧表

※添付書類の★の書類、また、確認事項欄の□に当てはまる場合は、左の書類を提出してください。
添付書類(★は必ず必要な書類) ◎は原本○は写し ▼ 確認事項(□に該当する場合のみチェック)

1 身分・住居に関する項目	
★戸籍謄本(又は外国人登録原票記載事項証明書)	◎ *3か月以内のもの
★住民票	◎ *3か月以内のもの *同居の世帯全員の記載のあるもの(省略のないもの)
賃貸借契約書	○ □ 賃貸住宅に居住している場合
2 収入に関する項目	
★所得課税証明書(控除明細のあるもの)又は源泉徴収票(→市町村役場の税務課)	◎ *直近1年分のもの
給与明細書(直近3か月分)	○ □ 給与を受給している
病気等を証する書類(診断書等)	○ □ 慢性的な病気が理由で就労が困難な状態にある
生活保護受給者証	○ □ 生活保護を受給している
年金受給者証	○ □ 年金を受給している
年金証書預り書	○ □ 年金を担保に入れた借入がある
児童手当受給者証	○ □ 児童手当を受給している
雇用保険受給者証	○ □ 雇用保険を受給している
3 財産に関する項目	
★資産証明書(→市町村役場の税務課)	◎ *直近1年分のもの
不動産登記簿謄本(→物件所在地の管轄法務局)	◎ □ 現在不動産を所有している
固定資産評価証明書(名寄帳)(→市町村役場の税務課)	◎
不動産業者の簡易査定書	○
預貯金通帳(表紙と直近1年分の写し。定期預金、積立預金、貯蓄預金部分を含む。)申立て前2週間以内に記帳	○ □ 預貯金通帳がある □ 給与振込用口座がある □ クレジットカード引落口座がある □ 光熱費・保険料引落口座(第三者名義を含む)がある
金融機関の取引明細書	○ □ 通帳を紛失又は一括記帳している部分がある
積立額証明書	○ □ 積立金等がある
退職金(見込)額証明書(→勤務先)	◎ □ 勤務5年以上で退職金の支給見込みがある
退職金支給規程及び計算書	○ □ 退職金(見込)額証明書の提出が困難である
保険(共済)証券(又は契約書)	○ □ 保険(申立人が契約者)に加入している
解約返戻金(見込)額証明書	○
車検証(又は登録事項証明書)	○ □ 申立人が自動車を保有している
自動車の評価に関する書類(査定書など)	○ □ 初年度登録から6年以内の自動車又は外国車を保有している
証券の写し及び時価を証する資料	○ □ 株券、有価証券、ゴルフ会員権などを有している
4 財産の処分に関する項目	
保険の解約返戻金額を証する資料(通知書、通帳写し等)	○ □ 過去1年以内に保険を解約した場合
処分関係書類(売買契約書、領収書等)	○ □ 過去2年以内に不動産を処分した場合 □ 過去2年以内に動産(自動車など)を処分した場合 □ 過去2年以内にクレジット商品を処分(質入れなど)した場合
5 相続に関する項目(過去2年以内に親族が死亡した方のみチェックをしてください。)	
相続放棄受理通知書(→家庭裁判所)	○ □ 相続放棄をした
遺産分割協議書/相続人関係図/遺産目録	○ □ 遺産分割協議をおこなった □ 遺産は別の人が取得し、相続しなかった □ 遺産分割未了である。
相続財産関係書類(登記簿、通帳写しなど)	○ □ 財産を相続した
処分関係書類(売買契約書、領収書等)	○ □ 財産を相続したが、処分(売却・贈与等)した
6 自営業に関する項目	
過去3期分の決算報告書又は確定申告書、その他の帳簿	○ □ 現在又は過去2年以内に自己又は親族の自営によって生計を立てている(立てていた)
会社の商業登記簿謄本	○ □ 現在又は過去2年以内に会社を経営している(していた)
建物賃貸借契約書	○ □ 自営のために事務所・店舗等を賃借している(していた)
7 各種裁判手続に関する項目	
破産宣告決定・免責決定正本	○ □ 過去に破産手続をしたことがある
再生認可決定正本	○ □ 過去に個人再生手続をしたことがある
債務名義(判決、調停調書等)	○ □ 債務名義が存在する
(仮)差押命令正本	○ □ (仮)差押を受けている

上記以外の書類でも、申立書の内容によって、裁判所から提出を指示されることがあります。

提出書類のコピーのとりかた

提出書類のうち「写し」とあるものは、コピーをとって提出してください（原本はお預かりしません。）。
A4判（申立書と同じ大きさ）の用紙にコピーしてください。A4判に入りきらない書類は縮小コピーでも構いません。
左側に3センチ程度の余白をあけてコピーしてください。

（例 預金通帳をコピーする場合）

※ 預金通帳以外の書類は、A4判の大きさの書類及びそれより小さい書類はそのままの大きさで、A4判より大きい書類はA4判に縮小コピーしてください。A4判でも左側に3センチ程度の余白のない書類は、余白ができるように縮小コピーをしてください。

収入印紙 1500円を貼る (消印しない)

1,500円の収入印紙を貼る(消印や割印しない)。

日付は空欄のまま持参し、受理の際に記載する。

現住居が住民票上の住所と同じときは□に印をいれ、違うときはその住所を記載する。

裁判所からの書類の送付先が、現住居宛でない場合は「現住居」にチェックし、別の場所への送付を希望する場合は「下記に記載の場所」にチェックした上、下記にその住所を記載する。

収入印紙 1500円

添付物 印紙

種類 金額

票券 円

破産手続開始申立書

山形地方裁判所 _____ 支部 御 中

平成 20 年 10 月 〇 日

申 立 人 _____

(フリガナ) _____

氏 名 (債務者) _____ (印)

生年月日 □大正 □昭和 〇〇年〇〇月〇〇日生 年齢 〇〇歳

本 籍 _____ 添付の戸籍謄本のとおり

住民票上の住所 _____ 添付の住民票写しのとおり

現 住 居 添付の住民票写しのとおり

連絡先電話番号 自宅 □勤務先 □その他 () _____

023(623)〇〇〇〇

携帯電話番号 _____

080(1234)〇〇〇〇

送達場所の届出 現住居 □下記に記載の場所

申立ての趣旨

申立人について、破産手続開始及び免責許可の決定を求める。
 破産手続開始の決定と同時に、破産手続廃止の決定をするよう求める。

申立ての理由

申立人の負担する債務は、添付の債権者一覧表記載のとおりですが、申立人の財産の状況及び収入の額等は、この申立書に添付した陳述書に記載のとおりで、支払不能の状態にあります。
 申立人の有する財産では破産手続の費用を支弁することができません。よって、申立ての趣旨記載のとおり申立てをします。

氏名は戸籍のとおり記載し、必ずフリガナをふる(高、齋なども正確に記載する)。
 ※借入れ後に姓が変わっている場合、氏名の次に「(旧姓〇〇)」と記載する。
 ※個人事業主の場合、「〇〇商店こと裁判太郎」のように屋号(商号)も記載する。

現住居が住民票上の住所と同じときは□に印をいれ、違うときはその住所を記載する。

裁判所からの書類の送付先が、現住居宛でない場合は「現住居」にチェックし、別の場所への送付を希望する場合は「下記に記載の場所」にチェックした上、下記にその住所を記載する。

P1

陳 述 書

(※ 該当する事項の□にチェックする。)

山形地方裁判所 民事部 御中

□ _____ 支部

この陳述書の内容は事実と相違ありません。
 平成 〇年 〇月 〇日

陳述者の氏名 _____ (印)

(以下には「債務者」という。)

第1 債務者の負債等

1 債務総額(保証債務を含む。) 2,345,678 円

2 債権者数 10 社(人)

3 公租公課(税金)の滞納額

無 有 89,500 円(詳細は「滞納公租公課一覧表」記載のとおり)

第2 債務者の経歴・家族等

1 最終学歴

昭和 平成 57年 3月 (学校名) 〇〇県立〇〇高校 卒業 中退

2 現在から10年前までの職歴(事業主の場合は、その事業内容)
 (現在の勤務先については、期間の終りに「現在」と記載する。)

期 間	勤務先または事業内容	平均月収	受領した退職金額
(始 期) (終 期)			
平 7年 4月~平 20年 1月	自営 〇〇食堂	20 万 円	<input type="checkbox"/> 〇 円 <input checked="" type="checkbox"/> なし
平 20年 4月~平 現在年 月	〇〇有限公司	13 万 円	<input type="checkbox"/> 〇 円 <input checked="" type="checkbox"/> なし
平 年 月~平 年 月		万 円	<input type="checkbox"/> 〇 円 <input type="checkbox"/> なし
平 年 月~平 年 月		万 円	<input type="checkbox"/> 〇 円 <input type="checkbox"/> なし
平 年 月~平 年 月		万 円	<input type="checkbox"/> 〇 円 <input type="checkbox"/> なし
平 年 月~平 年 月		万 円	<input type="checkbox"/> 〇 円 <input type="checkbox"/> なし

□以後の経歴は予備欄(P3)記載のとおり(書ききれない場合は別の紙に書き足す。)
 ※注意 過去5年以内で受領した退職金が100万円以上ある場合は、その退職金の使途を予備欄(P3)に記載する。

債権者一覧表に記載した残金の総合計金額、債権者の合計数を記載する。

卒業又は中退した学校名を記載する。

申立時も勤務している場合は「平成〇〇年〇月~現在」と記載する。

事業主の場合は屋号及びその事業内容を記載し、法人の取締役の場合は「取締役」と記載する。

注意:税金は免責の対象にはなりません。

「有」の場合、滞納公租公課一覧表を記載する。

手取額を記載する。

退職金額は、現在の勤務先の分は不要

職歴が書ききれない場合はここをチェックし、続きを予備欄(P3)に記載する。それでも書ききれない場合は別紙(A4判の用紙)に記載して、このページの直後に挿入する。

P2

戸籍謄本に載っている人全員(例:配偶者と子供、未婚の場合は親兄弟)と、それ以外で同居している人(例:結婚後も同居している親)全員を記載する。

3 家族状況 (債務者以外の同一戸籍の者及び同居者を全て記載する。)

続柄	氏名	年齢	籍・照	勤務先・学校、学年	平均月収 [年金を含む 別居者を除く]
妻	〇〇〇〇	40	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	〇〇スーパー(パート)	6万円
長男	" 〇〇	11	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	〇〇〇 小学校	0万円
妻の母	" 〇〇	70	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	無職	年金 (1期賦) 5万円
長女	" 〇〇	18	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	(有)〇〇商事	万円
			<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		万円
			<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		万円
			<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		万円

同居している人全員について、手取りの平均月収を記載する。

4 債務者の婚姻等

- 婚姻したことがない
 婚姻予定がある(時期 平成____年__月頃)
 婚姻したことがある(以下を記入)
 (1) 婚姻(平2年1月)離婚(平4年3月)(当時の姓
 (2) 婚姻(平8年5月)離婚(____年__月)(当時の姓_____
 (3) 婚姻(____年__月)離婚(____年__月)(当時の姓_____
 養育費を支払っている(上記(1)につき月額 2 万円)
 養育費を受領している(上記____につき月額____万円)
 養育費なし

「養育費を支払っている」「養育費を受領している」にチェックした場合、下線部に(1)~(3)のいずれの離婚によるものなのか、また、養育費の月額を記載する。

5 住宅事情

- (1) 自宅 (所有者____ 続柄____)
 借家・アパート 公営住宅 社宅 その他(内容を予備欄(P3)に記載する。)
 契約者(借主)の氏名 〇〇〇〇 続柄 本人
 保証人 無 有
 家賃(月額) 55,000 円・敷金 110,000 円
 滞納額 0 円
 (※注意 滞納分があるときは債権者一覧表に記載する。)
 (2) 申立後の転居予定
 無
 有 { 平成21年4月頃
 転居予定先 〒〇〇〇-〇〇〇〇
 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
 ※注意 時期や転居先が未定の場合は、その理由を予備欄(P3)に記載する。

あなたが借家・アパートの契約者で、家賃の滞納がある場合は、「債権者一覧表」に債権者として貸貸人を記載する必要があります。

申立後に転居する予定がある場合は、その時期と転居予定先を記載する。時期や転居先が未定の場合は、その理由を予備欄(P3)に記載する。

P3

6 健康状態
 (債務者及び家族の健康状態について特記すべき事項)
 無
 有 { 債務者 債務者以外(続柄 養母)
 病名 〇〇〇〇病

7 給与の有無(債務者)
 無
 有 { 手取受領額(1か月あたり) 130,000 円
 賞与 { なし
 あり(最近1年以内に受け取った額及びその時期)
 60,000 円 20 年 6 月
 _____ 円 _____ 年 _____ 月

8 生活保護受給の有無(債務者)
 無 有 (受給額: 1か月あたり _____ 円)

9 雇用(失業)保険受給の有無(債務者)
 無 有 (受給額: 1か月あたり _____ 円)

10 年金受給の有無(債務者)
 無
 有 { 年金担保の借入あり(受給額: 1か月あたり _____ 円)
 年金担保の借入なし(受給額: 1か月あたり _____ 円)
 ※注意 年金担保の借入れある場合は返済分差引後の受給額を記載する。

11 債務者が自営業者または会社経営者の場合
 過去2年以内に、自己または親族の自営により生計をたてていた
 (詳細は、「自営業に関する報告」記載のとおり)
 過去2年以内に、会社経営者であった
 会社の破産開始申立予定 { 有(____年__月頃)
 無
 理由 _____

予備欄

家族の診断書が必要な場合は、別途裁判所から指示される。

1か月あたりの受給額は、受給者証をもとに額を記入する。

11に該当しない場合は、記載不要である。

申立前1か月間の収入・支出を各項目ごとに記載する。項目にないものは、「その他()」欄の()内に項目及び金額を記載する。
(例:その他(駐車場)5000円)

申立前1か月の期間を記載する。(例:〇月15日から〇月15日まで)

P4

給与等の収入は手取額を記載する。

年金や手当など複数月で一度の受給をうける場合は、期間内(生活収支〇月〇日~〇月〇日の間)に受給した受給金額を記載し、期間内に受給していない場合は「0円」と記載する。

同居者分の給与、失業保険、年金、傷病手当、生活保護の()内には、誰の収入分なのかがわかるように記載する。

本人の借入返済金額を記載する。また、返済先が債権者一覧表に記載のある全債権者への返済なのか、一部の債権者なのか口にレ印を記載し、一部の債権者への返済であれば返済先、返済額、返済理由を予備欄に記載する。

12 収入・支出の状況			
(1) 申立前1か月間の生活収支<20年9月1日~20年9月30日分>			
収 入		支 出	
費 目	金 額 (円)	費 目	金 額 (円)
(債務者分)		家賃(管理費込)	55,000
給 与	130,000	食 費	35,000
失 業 保 険		税 金	
年 金		(期請:本人)	3,000
傷 病 手 当		保 険 料 (期請:妻)	2,000
生 活 保 護		(期請:)	
児 童 手 当	0	電 気 代 (8・9月分)	11,234
その他()		ガ ス 代 (9月分)	5,432
その他()		水 道 料 (9月分)	6,543
その他()		電 話 料 (9月分)	5,678
(同居者分)		医 療 費 (義母)	2,345
給 与 (妻)	60,000	被 服 費 (妻)	1,234
給 与 ()		教 育 費 (給食費等)	8,765
給 与 ()		娯 楽 費 (映画)	4,321
失業保険()		交 通 費 (バス、義母の通院のため)	678
失業保険()		ガソリン代 (使請:本人)	29,876
年 金 (義母)	0	(使請:妻)	4,321
年 金 ()		本人の借入返済	10,000
傷病手当()		返済先: <input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部(詳細を予備欄で説明する。)	
生活保護()		本人の遊興費(内容を予備欄に記載)	3,800
児 童 手 当		同居者の借入返済	
その他()		その他(養育費)	20,000
その他()		その他(嗜好品(煙草15箱、焼酎1本))	5,780
前月からの繰越し	25,678	翌月への繰越し	671
△合計(△と一致する)	215,678	△合計(△と一致する)	215,678

(注意) ※同居者分も含めた世帯全体の状況を記載する。
※高額な支出がある場合は、内容等を予備欄や別紙で説明する。

予備欄
会社の営業で使用したためガソリン代が高額になりました。
遊興の内容は、ビデオのレンタル料800円と友人との飲食代3,000円です。
債権者一覧表〇番と〇番の債権者へ5,000円ずつ支払いました。(〇〇〇〇のため)

「医療費」、「被服費」の()内には、誰の分の支出なのか記載する。

「交通費」は通勤等のために公共の交通機関等(電車・バス・タクシー)を利用する金額を記載する。()内には、誰の分の支出なのか記載する。

「ガソリン代」は自家用自動車の使用等(通勤を含む)に要する金額を記載する。本人分とその他の家族使用分は区別して記載する。

「本人の遊興費」に使用した額を記載し、その内容を予備欄に記載する。

支出額が高額な場合は、その理由を予備欄に記載する。収入・支出について内容の説明が必要な場合は、予備欄を利用し、記載する。(例:収入欄の「その他(〇〇)」は一時的な援助によるものである。など)

P5

「親族」とは、あなたの父母、祖父母、兄弟姉妹、子などのあなたに相続権が発生する人。

相続内容を記載する。(2)で「遺産がなかった」に該当した場合は、(3)の記載は不要である。

「支払督促(とくそく)」とは裁判所の手続の一つで、支払督促正本が簡易裁判所から郵送されるものです。債権者からの支払の請求とは違います。

借金問題で裁判所などに最初に相談した日を記載する。

第3 債務者の資産状況

1 財産目録記載のとおり

2 相続の有無

(1) 親族の死亡(過去2年以内)

誰も死亡していない(2)以下は記載不要

死亡した(父 母 配偶 兄弟 姉妹 その他)

(以下(1)の死亡した人が複数いるときは、死亡した人ごとに別紙に次の内容を書き足す。)

(2) 遺産分割協議について

遺産分割協議未了 → 協議未了の遺産の種類 預貯金・現金

遺産分割協議をした 不動産 不動産

遺産がなかった その他

(3) 相続した財産の有無((2)で遺産分割協議をした人のみ記載する。)

無(遺産分割協議により別の人が取得した 相続放棄した)

有 預貯金・現金 100,000 円

不動産 田1筆 その他

第4 強制執行・訴訟事件等の係属

1 仮差押・仮処分・強制執行事件の係属

無

有(下記のとおり)

差押等の目的物	種類	債権者名	発令裁判所
不随(他)	差押	〇〇〇(株)	〇〇 裁判所 部
不随(他)	差押		裁判所 部

2 調停・支払督促・訴訟事件の係属

無

有(下記のとおり)

相手方	裁判所	事件番号
〇〇(株)	〇〇 裁判所 部	平成〇〇年()第 〇〇〇号
	裁判所 部	平成 年()第 号

第5 破産申立に至った経緯等

1 手続費用等

(1) 手続費用(弁護士費用を含む) 〇万 円(以下にどこから用意したかを記載する。)

自己資金

法律扶助

借入 借入先 (債権者一覧表に記載する。)

援助 援助元 〇 〇 〇 〇 関係 兄

(2) 借入先・援助元はその金額が破産申立費用に使用されることを知っていたか(手続費用を借入、援助により用意した場合のみ記載する。)

知っていた 知らなかった

過去2年以内に親族が死亡した場合には、「死亡した」にチェックし、それが誰であったかを選択する。

遺産分割の内容を記載する。相続放棄をした場合は、(2)は記載せず(3)を記載する。

破産申立てに際して使用した費用及びその費用をどこから用意したかを記載する。

P6

2 弁護士、司法書士、または裁判所への相談等

(1) 弁護士、司法書士、または裁判所に最初に相談した日

20 年 9 月 3 日

(2) 弁護士、または司法書士への依頼日(今回の手続を弁護士または司法書士に依頼した人のみ記載する。)

年 月 日

3 債務の発生原因・増加の理由

(多額の債務を負うようになった理由について、次の項目からあてはまるものすべての口に \square 印をつける。)

生活費が不足したため (自分 家族) が失業した (自分 家族) が事業に失敗した

(自分 家族) の病気・怪我 () の保証人になった

住宅購入のため 子供の学資・仕送りのため

(車 衣類 装飾品 教材 布団 電化製品 カー用品 (ベッド) の購入

(異性 顧客 上司・同僚) との飲食代金・交際費

自分のための飲食代金 仕事上の損害の穴埋め

パチンコ等のギャンブル 風俗店の利用代金

株・先物取引等の投資 その他(具体的に) 引越費用

4 借入れをしたり、ローンを組むようになった事情

(最初から現在まで年代を追って詳細に記載する。書ききれない場合はA4判サイズの別の紙に書き足し、このページの直後に挿入する。)

年 月 事 情

16年 2月 義母と同居することになったので、部屋数の多いアパートに転居した。引越費用やベッドの購入費用として〇〇クレジットから50万円借りた。

17年 9月 それまで乗っていた車が古くなったので〇〇信販から70万円のローンを組み、中古車を購入した。返済はしていたが、小遣いが足りなくなると借り増しをして、パチンコ代に使用した。

18年 5月 生活費が足りないことがあり、兄に相談した。兄が保証人となって、〇〇信用金庫から借入れた。

18年 11月 父が死亡し、現金10万円と田1筆を相続した。現金は生活費として使った。

19年2月頃 店の売上げが落ち、仕入れの代金が払えない時に、〇〇会社、〇〇(株)、〇〇(株)という消費者金融から借りてそれにあててることもあったが、店の売上げが伸びればすぐに返済できると考えていた。

書ききれない場合はA4判の用紙に書き足す。

19年10月 店の取引先の〇〇〇 〇〇から事業資金を借入れたから保証人になってほしいと頼まれた。自分の借金もあったが、今後の店の営業のことを考えると断りづらく、保証人になることを承諾した。

20年 1月 義母が入院した。その費用のために田を20万円売却し、全額を入院費用に充てた。それでも足りなかったため、友人から借りて支払い。残りを返済に使った。店の売上げが落ち込み、赤字が続いて仕入れへの支払いもできなくなったため、閉店して就職することにした。買借していた店舗を明け渡す際、家賃を滞納していたので、その一部が保証金全額と相殺された。

20年3月頃 4月に再就職するまでの間は兄弟から援助を受けていたが、足りない時に〇〇〇ローン(株)から借りて生活費や借金返済に充てた。それでも就職すれば返済していけると考えていた。

20年 9月 〇〇〇有価会社に再就職することができたが、月収が大幅に増えたわけでもなく、余裕はなかった。しかも、〇〇(株)から支払督促の申立てを受け、毎月の返済額が自分の収入を超えていたので、返済は困難だと思いき、裁判所に破産申立ての相談をして、申立書を受け取ってきた。さらに〇〇(株)から給料の差押えを受け、ますます返済が困難な状況になった。

なお、知人が平成21年4月頃からアパートを月3万円で購入してくれているので、少しでも安い所に転居したいと考えている。

5 返済状況等

(1) 現在、各債権者に対する毎月の約束返済額の合計額（以下「毎月の返済額」と表示する。）が、自分の手取り月収を超えているか。
 超えていない（現在の月収＝_____円、毎月の返済額＝_____円）
 超えている（現在の月収＝130,000円、毎月の返済額＝220,000円）

(2) 債務の返済が困難だと思うようになったおおよその時期、理由
 時期＝平20年 8月頃（調停額＝130,000円、調停時の総額＝220,000円）
 毎月の返済額が、収入をはるかに超えていたから
 理由 収入が無くなったから（失業病気その他_____）
 業者から、貸付を拒否されたから
 その他_____から

6 親族等からの援助を受けられない具体的な事情
 母は高齢であり、兄弟は皆それぞれにローンをかかえている。これまでも援助をしてもらっているため、これ以上援助する余裕はないと言われた。_____

7 今回のことを振り返ってどのように生活していかれたか
 店の売上げが伸びるだろうという甘い見通しで、借金を重ねてしまったが、これからは給料の範囲内で節約して生活したい。

第6 債務負担等に関する事情等

1 他人の名義を使用（利用）した借入等
 無
 有 債権者一覧表の番号_____番・名義人の承諾 有 無
 債権者一覧表の番号_____番・名義人の承諾 有 無
 債権者一覧表の番号_____番・名義人の承諾 有 無

2 住所・氏名・生年月日・収入（資産）等を偽った借入等
 無
 有 債権者一覧表の番号_____番
 偽った内容 _____

第7 これまでの生活状況

1 バー・クラブ・スナックでの飲食
 無
 有（ 営業接待 個人的飲食）
 最も通った時期_____年_____月頃～_____年_____月頃
 最も通った時期の平均飲食回数（月に_____回）
 1か月あたり使った平均金額（_____円）
 1か月あたり最も使った金額（_____円）

「毎月の返済額」には、債権者とあなたの間で定めた毎月の約束返済額の合計額を記載する。

今後の生活の見通しを簡潔に記載する。

自分以外の名義で借入れをしたことがある場合は、「有」をチェックし、その債権者が「債権者一覧表」中の何番にあたるのか、また、名義を貸した人の承諾があったかどうかを記載する。

営業上の接待又は個人的飲食のいずれかがあった場合は該当するものをチェックし（双方あった場合は双方）、その内容を（ ）内に記載する。飲食経験がある場合でも、過去に1、2回程度しかない場合は「無」にチェックする。

風俗店の利用や宝くじの購入など生活に直結しない不必要な支出がある場合に記載する。全くしたことがないか、過去に1、2回しかしたことがない場合は「無」にチェックする。

日帰り旅行を除いて、すべての旅行について記載する（社員旅行等も含む。）。

親戚縁者等から借金の支払について援助が受けられるのか、受けられないのかも記載し、受けられない場合にはその理由も簡潔に記載する。

偽って借入れをしたことがある場合は、「有」をチェックし、その債権者が「債権者一覧表」中の何番にあたるのか、該当するすべての債権者番号及び偽った理由を簡潔に記載する。

2 競輪・競艇・競馬・麻雀・パチンコ・パチスロ
 する、またはしていたことがある（競輪競艇競馬麻雀パチンコパチスロ）
 しない
 （※「する、またはしていたことがある」にチェックした人のみ記載する。）

競輪 競艇 競馬
 時期 平17年 9月頃～平19年 4月頃
 1か月あたりの平均遊戯日数 _____ 日
 1か月あたり使った平均金額 _____ 20,000 円
 1か月あたり最も使った金額 _____ 50,000 円

競輪 競艇 競馬
 時期 _____ 年 _____ 月頃～ _____ 年 _____ 月頃
 1か月あたりの平均遊戯日数 _____ 日
 1か月あたり使った平均金額 _____ 円
 1か月あたり最も使った金額 _____ 円

競輪 競艇 競馬
 時期 _____ 年 _____ 月頃～ _____ 年 _____ 月頃
 1か月あたりの平均遊戯日数 _____ 日
 1か月あたり使った平均金額 _____ 円
 1か月あたり最も使った金額 _____ 円

3 その他（風俗店の利用等）
 無
 有（内容：_____）
 時期 _____ 年 _____ 月頃～ _____ 年 _____ 月頃
 平均利用等回数（月に_____回）
 1か月あたり使った平均金額（_____円）
 1か月あたり最も使った金額（_____円）

4 株取引・先物取引
 する、またはしていたことがある（株取引 先物取引）
 全くしたことがない
 （※「する、またはしていたことがある」にチェックした人のみ記入）
 株取引（時期_____年_____月頃～_____年_____月頃・投入総額_____円）
 先物取引（時期_____年_____月頃～_____年_____月頃・投入総額_____円）

5 過去5年間の旅行
 無
 有 平成_____年_____月頃・場所_____ 費用約_____万円
 平成_____年_____月頃・場所_____ 費用約_____万円
 平成_____年_____月頃・場所_____ 費用約_____万円

現在もしている場合、現在はやめているがしていたことがある場合は「する」にチェックし、具体的な期間等を以下に記載する。全くしたことがないか、過去に1、2回しかしたことがない場合は「しない」にチェックする。

現金又はクレジット契約等で購入した10万円以上の商品はすべて記載する。

6 過去3年間に購入した10万円以上の商品(年代順に記載)

無

有

平成 17 年 9 月頃 (商品名)	自動車	購入価格	70 万円
平成 _____ 年 _____ 月頃 (商品名)		購入価格	_____ 万円
平成 _____ 年 _____ 月頃 (商品名)		購入価格	_____ 万円
平成 _____ 年 _____ 月頃 (商品名)		購入価格	_____ 万円
平成 _____ 年 _____ 月頃 (商品名)		購入価格	_____ 万円

7 クレジット返済中の品物の買入・転売等

無

有 (下記のとおり)

品名	購入年月	購入額	処分先	処分額	処分年月	代金の使途
	年 月	万円		万円	年 月	
	年 月	万円		万円	年 月	
	年 月	万円		万円	年 月	

第8 破産・免責、給与所得者等再生について

1 過去に破産者となったことがあるか。

無 有 (下記のとおり)

〇〇 地方裁判所 _____ 支部
 破産手続開始年月(フ)第 〇〇 号・破産債権 〇〇 年(モ)第 〇〇 号
 免責の結果 許可 破産債権 〇〇 年 〇月 〇日
 軽微 取下 却下 不許可

2 過去に給与所得者等再生手続をし、計画が認可されたことがあるか。

無 有 (下記のとおり)

_____ 地方裁判所 _____ 支部
 平成 _____ 年(再口)第 _____ 号 再生計画認可決定日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
 (「有」の場合)再生計画について
 計画どおりに遂行した(継続日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日)
 遂行していない
 免責決定を得た(継続日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日)

3 免責審尋についての希望

無

有 []

クレジットで購入した品物について、買入又は転売(売却)したものがあれば記載する。

今回申立てする裁判所に限らず、過去に破産者となったことがある場合は「有」をチェックし、その内容を記載する。

今回申立てする裁判所に限らず、過去に給与所得者等再生手続をし、計画が認可されたことがある場合は「有」をチェックし、その内容を記載する。

/// 免責審尋について ///
 当裁判所では、裁判所が相当と認めた場合に限り、通常は集団(他の破産者と一緒に行うこと)での審尋を実施しています。ただし、裁判所が集団審尋不相当と認めた場合や債権者が出頭した場合は個別審尋になります。審尋についての特段の希望(個別審尋を希望するなどの)があれば、「有」にチェックし、その理由を記載してください。

自営業に関する報告

1 事業の名称 無 有 → その店名・屋号 〇〇 食堂

2 事業所所在地 (自宅兼店舗) _____
 〇〇市〇〇町〇-〇 所有 賃借

3 事業用賃借物件(営業所、店舗、倉庫等) 無 有
 ・その物件の賃料滞納の有無 無 有
 賃料 80,000 円で滞納賃料は 160,000 円(※注1)
 ・その保証人 住所 〇〇〇〇〇〇〇3-2 氏名 〇 〇〇 (※注2)
 ・物件の明渡予定 明渡済 明渡予定 → 平 _____ 年 _____ 月頃
 ・保証金の有無 無 有 → 金額 100,000 円
 (滞納賃料と相殺された。)

4 具体的な事業内容 飲食業

5 事業期間 昭・平 7 年 4 月頃 ~ 昭・平 20 年 1 月頃まで
 現時点での事業継続の有無 無 有

6 事業用資産(事業用設備・機械、什器備品、現金預金、車両、在庫商品、不動産等)の有無 無 有
 ※過去2年以内に処分したのもも記載する。

財産の内容	評価額	現所有	処分の経緯
イス・テーブル・ガスコンロ	0 円	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	賃借物件に付属していたもののため、明け渡しの期に売却
冷蔵庫・調理器具	0 円	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	開業時に購入したので償額はなく知人に無償で引き取ってもらった
什器	0 円	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	開業時に購入したので償額はなく知人に無償で引き取ってもらった
		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

7 営業をやめた時点での従業員の有無(現在も営業している場合には現在の従業員の有無) 無 有 → _____ 人
 ・その従業員に対する未払賃金の有無 無 有(※注1)

8 売掛金等(事業により生じ、現在まで回収していない債権)の有無 無 有(※注3)

※注1 = 債権者一覧表に記載する。
 ※注2 = 保証人一覧表に記載する。
 ※注3 = 財産目録10に記載する。

賃借物件の明渡しの予定がある場合は、その年月を記載する。

事業のための所有資産すべてについて記載する。財産目録に記載したのものについては、「財産の内容」欄に「品名(財産目録〇のとおり)」と記載する。

その財産をすでに処分している場合、「現所有」欄の「無」にチェックし、どのように処分したかを「処分の経緯」欄に記載する。

事業所の所在地を記載し、そこが自宅も兼ねていれば「自宅兼店舗」にチェックする。その不動産を所有していれば「所有」に、賃借であれば「賃借」にチェックする。

事業のために賃借している(していた)物件がある場合、「有」にチェックして下記に記載し、賃貸借契約書写を提出する。

保証金(敷金)があれば「有」にチェックし、金額を記載する。すでに保証金(敷金)を受領している場合、敷金等精算書の写とそれを何に使ったかをA4判の用紙に記載して用途明細書として添付する。

滞納公租公課一覧表

種 類	滞 納 額	年 度	納 付 場 所 等
所 得 税	円		
住 民 税	円		
固 定 資 産 税	円		
國 民 健 康 保 険 料	円		
年 金	円		
自 動 車 税	39,500 円	19	納付場所：山形県自動車税事務所 登録番号：山形59キ 6687
軽自動車税	円		納付場所： 登録番号：
相 続 税	円		
そ の 他	円		
	円		
	円		
合 計	39,500 円		
以下は、自営業者の方のみ記載してください。			
事 業 税	円		
源 泉 所 得 税	円		
消 費 税	50,000 円	18	
地 方 消 費 税	円		
社 会 保 険 料	円		
労 働 保 険 料	円		
そ の 他	円		
	円		
	円		
合 計	50,000 円		

あなたが払わなければならない公租公課(税金)の総額を記載する。

延滞金等が発生している場合、それを含んだ額を記載する。

納税通知書等の発行元を記載する(例:〇〇市役所資産税課, 〇〇社会保険事務所など)。

注意 「自動車税」については、納付場所等の欄に自動車の「登録番号」も記載する。

該当(存在)しない項目は「無」にチェックし、該当(存在)する項目は「有」にチェックして次の欄に具体的内容を記載する。書ききれない項目については、A4判の用紙に記載して添付する。

財布や家においてあるもので、申立日現在、いくらのお金があるか記載する。

通帳は記載前に必ず記帳し、記帳日を記載する。残高に関係なくあなた名義のすべての通帳について、記載する。

社内積立(旅行積立など)、財形貯蓄、互助会積立など積立しているものがあれば記載する。積立総額は積立額証明書に記載されている現在の積立額を記載する。

現在もあなたが契約しているすべてについて記載する。「解約返戻金予定額」欄は、現時点で解約したと仮定した場合の金額を記載し、保険証券写と解約返戻金予定額を証明できる資料を提出する。

財産目録

1 現金 11,000 円

2 預貯金 (銀行以外の金融機関に対するものを含む) 【有 無】
*カードローン等により残高が「マイナス」の場合は、債権者一覧表にも記載する。

金融機関名	口座の種類	口座番号	記帳日	残高(円)
〇〇銀行〇〇支店	総合	1234〇〇	9月〇日	1,234
〇〇信用金庫	普通	2345〇〇	9月〇日	12,345
〇〇銀行〇〇支店	総合	3456〇〇	9月〇日	-48,000
〇〇銀行〇〇支店	定期	4567〇〇	9月〇日	50,000
月 日				
合計 (残高「マイナス」及び相殺分を除く。)				63,579

3 積立金等 (社内積立、財形貯蓄、互助会積立等) 【有 無】

種 類	開始時期	積立総額
<input type="checkbox"/> 社内積立 <input type="checkbox"/> 財形貯蓄 <input checked="" type="checkbox"/> 互助会積立	平成18年9月	72,000
<input type="checkbox"/> 個人年金 <input type="checkbox"/> その他()		
<input type="checkbox"/> 社内積立 <input type="checkbox"/> 財形貯蓄 <input type="checkbox"/> 互助会積立	年 月	
<input type="checkbox"/> 個人年金 <input type="checkbox"/> その他()		
合計		72,000

4 保険 (生命保険、火災保険、学資保険、自動車保険等) 【有 無】

(1) 現在も継続中のもの

保険会社名	種類	証券番号	契約日	解約返戻金予定額
〇〇保険会社	生命	1234〇〇〇	〇・〇・〇	12,345
〇〇保険会社	損害	2345〇〇〇	〇・〇・〇	0
合計				12,345

(2) 過去1年以内に解約・失効したもの(名義変更したものは目録11へ記載) 【有 無】

保険会社名	証券番号	解約日	解約返戻金	使 途
〇〇保険会社	3456〇〇〇	平成20・5・〇	123,456	<input checked="" type="checkbox"/> 生活費 <input checked="" type="checkbox"/> 返済 <input type="checkbox"/> 申立費用 <input type="checkbox"/> その他()
				<input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> 返済 <input type="checkbox"/> 申立費用 <input type="checkbox"/> その他()
				<input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> 返済 <input type="checkbox"/> 申立費用

通帳の表紙及び過去1年分の入金・払出明細部分をA4判の用紙にコピーして提出する。総合口座の場合は、普通預金欄のほか、定期預金欄もコピーする(定期預金がなくとも)。

合計欄がある場合は、その財産(各項目)の合計額を記載する。

「用途」には受け取った解約返戻金を何に使ったかを記載する。「その他()」に書ききれない場合は、余白などに記載してもかまわない。

あなたが契約していた保険で、過去1年以内に解約したもののすべてについて記載し、解約返戻金額を証明する書類(保険会社からの通知等)を提出する。

あなたが所有者、使用者である自動車、自動二輪車すべてを記載する。所有権留保(クレジット代金を完済することにより所有権を取得するもの)になっていて、自動車の引揚が未了の場合も記載する。

所有権留保の場合は「所有権留保」欄の「有」にチェックする。自動車の引揚(返還)が予定されていれば記載例を参考に記載する。

5 自動車、自動二輪車 【<input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無】				
車名	年式	取得時期・価格	評価額	所有権留保
〇〇〇 〇〇〇〇	平〇年	平成17年9月 70万円	平成20年11月 返還予定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (■返還予定) <input type="checkbox"/> 無
〇〇〇 〇〇〇〇	平〇年	平成14年〇月 200万円	100,000	<input type="checkbox"/> 有 (□返還予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無
合計 (評価額)				100,000

6 退職金 (過去5年以上勤務していた場合) 【<input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無】			
会社名 (雇用主)	勤続年数	予定額	支給予定日等
	年	円	<input type="checkbox"/> 平成 年 月 日支給予定 <input type="checkbox"/> 未定

7 過払金 【<input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無】					
相手方	額面額	和解額	回収費用控除 (予定) 額	回収費用控除 後の残額	備考
合計 (控除後の残額)					

8 有価証券 (株券、会員権、出資金等) 【<input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無】			
種類	発行元	取得額	評価額
出資金	〇〇信用金庫	5,000円	5,000円
合計 (評価額)			5,000

9 高価な動産 (貴金属、着物、家電製品等で現在換価すれば10万円以上になりそうな動産) 【<input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無】			
品名	取得時期・価格	評価額	所有権留保
			<input type="checkbox"/> 有 (□返還予定) <input type="checkbox"/> 無
			<input type="checkbox"/> 有 (□返還予定) <input type="checkbox"/> 無
合計 (評価額)			

勤続(正社員)5年以上の場合、退職金見込額証明書か退職金規定不存証明書を提出する。

※ 退職金見込額証明書
退職金額の算定根拠が記載されている定款、規則又は仮に退職した場合の退職金額について会社が発行した証明書

※ 退職金不存証明書
退職金支給規程がない、退職金支給規程はあるが勤続年数の関係で支給されないといったことについて会社が発行した証明書

所有権留保になっておらず、初年度登録から6年以内の自動車には査定書を添付する。

現時点で退職したと仮定した場合の退職金額を記載する。

クレジット購入した場合で、クレジット会社からの商品の引揚(返還)の予定があれば「有」にチェックし、また、実際に返還予定が決まっていれば「返還予定」にチェックし、「評価額」に返還予定日を記載する。(例;平成〇〇年〇月〇日 返還予定)

現在換価(売却など)すれば10万円以上になりそうな動産(貴金属など)があれば記載する。「取得時期・価格」には、その動産の取得年月及び取得額(例;平成〇〇年〇月 〇〇万円)を記載する。「評価額」には、現在の評価額(換価予定額)を記載する。

知人等にお金を貸し付けている場合や損害賠償や売掛金など将来受け取る権利がある場合は、その内容を記載する。
「債権の種類」にはその種類(例;貸付金 など)を記載し、「相手方・住所」にはその相手方(請求先)の氏名及び住所を記載する。

「回収見込み」には、回収見込みがある場合は、「有」にチェックし、その回収時期を記載する。回収見込みがない場合は、「無」にチェックし、その理由を具体的に記載する。理由については書ききれない場合は、A4判の用紙に記載し添付する。

「受領額」には、受取る権利のある額(例えば、貸付金であれば貸し付けた額)を記載する。

10 将来取得する権利のある財産(貸付金、求償金、損害賠償、慰謝料等) 【有 無】

債権の種類	相手方(債務者)・住所	受領(予定)額
回収見込み(回収不能であれば理由)		
□見込み有(時期; 年 月) □見込み無(理由;)		
□見込み有(時期; 年 月) □見込み無(理由;)		
□見込み有(時期; 年 月) □見込み無(理由;)		
合計(評価額)		

11 過去2年以内に処分(売却・贈与・名義変更)した財産(退職金、不動産、自動車等)で、20万円以上の価値のあるもの(※保険を解約した場合は目録4(2)に記載する。) 【有 無】

財産の種類	処分時期	処分額	相手方	備考(使途等)
不動産(田)	平20年1月	20万円 (評価額)	〇〇〇〇(義理兄)	義理の母の入院費に使用
保険	平20年2月	30万円 (退職金予定)	〇〇〇〇(妻)	〇〇〇〇のため名義変更

過去2年以内に処分(売却、贈与、名義変更など)した価値が20万円以上になる財産を記載例を参考に記載する。

本人所有の不動産があれば記載する。「不動産所在地」には所在地(例;〇〇市〇〇町大字〇〇)を、「種類」にはその不動産の種類を記載する。不動産所有が持ち分(〇分の1など)所有の場合も記載し、「所有者」に本人以外の所有者も記載する。

12 不動産(土地・建物・マンション等) 【有 無】

*不動産を複数所有している場合は、別紙として、適宜の様式の目録(被担保債権を含む。)を作成する。

No.	不動産所在地	種類	所有者	剰余見込額※
1		□土地 □建物 □その他()		
2		□土地 □建物 □その他()		
3		□土地 □建物 □その他()		
4		□土地 □建物 □その他()		

※ 剰余見込額=不動産価格(評価額、査定額) - 被担保債権額(担当者の残債務額)

相続財産の場合
No. につき、遺産分割協議 未了 済み

「剰余見込額」とは、不動産の価格(不動産査定書の査定額又は固定資産評価額証明書(名寄)の評価額)から被担保債権額(不動産を担保にして借入した場合の債務額)を差し引いた額を記載する。

差し引いた額がマイナスである場合は、「剰余見込額」欄に「0円(オーバーローン)」と記載する。

債権者一覧表の作成に当たっての留意点

債権者一覧表（主債務分）の記入について

- 1 あなたの名義で借入やクレジット契約をしたものを記載する。ただし、名義借りの場合は、債権者名欄に「会社名（借入名義人〇〇〇〇）」と、住所欄に「会社の住所（名義人の住所）」を記載してください。
- 2 10社以上債権者がいる場合、債権者番号が入っていないものをコピーし、債権者番号欄に通し番号を記載して使用してください。
- 3 債権者一覧表には、借入順（最初の借入日が古い順）に記入してください。
- 4 債権者一覧表は、申立後債権者に対し受理通知等を送付する際必要になるので必ずコピーをとり大切に保管してください。

～ 項目の説明～

債権者名 あなたがお金を借りた銀行、貸金業者、個人、信販会社等の支払をしなければならない相手

債権の種類

借入金 現金の借入（カードキャッシングを含む）

クレジット クレジットカードでの商品購入（店頭でクレジット契約をした場合を含む）

その他 借入金、クレジット以外（例えば未払家賃があれば（ ）内に「賃料」と、ついで買い物をした場合は「売買代金」などと具体的に記入する。）

住所 債権者の住所（業者の場合は借入を管理している支店、支社等の住所、督促状を受け取ったときは差出者の住所）

使途・購入品 借りたお金を何に使ったか、何の代金をクレジット払いにしたのか（商品購入の場合は商品名）、その他の場合は具体的に、例えば長男の高校の授業料、出産費用等々記入する。）

借入等総額 あなたが債権者から借り入れるなどして支払をしなければならない金員の総額（総額が不明の場合は口限度額にレ印を付し、借入限度額を記入する。）

契約（借入）年月日 その債権者から一番最初にお金を借りた日またはクレジット契約をした日と一番最後にお金を借りた日またはクレジット契約をした日（『～』の左と右に記入する。）※注意『～』の右側に記入するのは最終支払予定日でない。

最後の返済日 その債権者に最後に返済した年月を記入する。『毎月の約定返済額』には、借り入れる際に債権者と定めた毎月の返済額を記入する。一括返済の場合は、『毎月の』という部分を斜線等で削除（例；毎月〇）し、『約定返済額』として、一括返済金を記入する。

債務残金 督促状・請求書等で確認した破産申立時点での残額（不明の場合はおおよその額か、もしくは債権者に照会して記入する。）

債権者一覧表 (主債務分) No.1		
(借入れ順に記載すること。個人債権者は申立人との関係も記載すること。)		
債権者名 〇〇クレジット(株) (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 16. 2. 10 ~ (最後の借入) (最初の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年 8月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 25,000円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-1		
使途・購入品 引越費用・ベッド	借入等総額(口限度額) 500,000円	債務残金 123,456円 (口利息制限法による引き直し計算済)
債権者名 〇〇債権(株) (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 17. 9. 19 ~ 19. 8. 10 (最初の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年 3月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 29,976円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-2		
使途・購入品 車、パソコン	借入等総額(口限度額) 1,000,000円	債務残金 565,432円 (口利息制限法による引き直し計算済)
債権者名 〇〇信用金庫 (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 18. 5. ~ (最後の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年 12月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 20,000円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-3		
使途・購入品 借金返済、生活費	借入等総額(口限度額) 300,000円	債務残金 140,435円 (口利息制限法による引き直し計算済)
債権者名 〇〇会社 (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 19. 2. 6 ~ 20. 6. 12 (最初の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年 6月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 25,124円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-4		
使途・購入品 借金返済、仕入代金、生活費	借入等総額(口限度額) 500,000円	債務残金 234,567円 (口利息制限法による引き直し計算済)
債権者名 〇〇(株) (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 19. 3. 15 ~ 20. 7. 14 (最初の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年 7月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 20,000円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-5		
使途・購入品 借金返済、仕入代金、生活費	借入等総額(口限度額) 600,000円	債務残金 345,678円 (口利息制限法による引き直し計算済)
残金小計		1,409,568円
総合合計		円

保証人がいる場合、「保証人がいる」にチェックし、「保証人一覧表」に記載する。

借入れする際に不動産などを担保にして借入れをした場合は、「担保権設定等あり」にチェックする。

債権者の住所がわからない場合は、電話帳で調べたり、直接問い合わせるなどして必ず記載する。
※ 住所が不明のままだと裁判所からの通知は発送できないので、後々催促を受けたりするおそれがある。

借入やクレジット契約が1回しかないときは、その年月日を「~」の左側に記載し、右側は斜線をひく。

日にちまでわからない場合は年月だけでもよい。

そのページ分だけの債務残金の合計を記載する。

債権者一覧表 (主債務分) No.2		
(借入れ順に記載すること。個人債権者は申立人との関係も記載すること。)		
債権者名 〇〇(株) (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 19. 8. 15 ~ 20. 7. 31 (最初の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年 7月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 20,000円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-6		
使途・購入品 借金返済、仕入代金、生活費	借入等総額(口限度額) 400,000円	債務残金 212,345円 (口利息制限法による引き直し計算済)
債権者名 〇〇〇〇 (申立人との関係: 友人)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 20. 1. 15 ~ (最後の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年 9月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 5,000円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-7		
使途・購入品 借金返済、生活費	借入等総額(口限度額) 300,000円	債務残金 265,000円 (口利息制限法による引き直し計算済)
債権者名 〇〇不動産(株) (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 (最初の借入) ~ (最後の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年 11月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 60,000円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-8		
使途・購入品 保証金と相殺後の残金	借入等総額(口限度額) (平成19年12月と平成20年1月分) 160,000円	債務残金 60,000円 (口利息制限法による引き直し計算済)
債権者名 〇〇〇〇(株) (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 20. 3. 13 ~ (最後の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年 8月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 15,000円)
住所(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-9		
使途・購入品 借金返済、生活費	借入等総額(口限度額) 200,000円	債務残金 198,765円 (口利息制限法による引き直し計算済)
債権者名 (申立人との関係:)	<input type="checkbox"/> 保証人がいる <input type="checkbox"/> 担保権設定等あり	契約(借入)年月日 (最初の借入) ~ (最後の借入)
債権の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 借入金 <input type="checkbox"/> クレジット <input type="checkbox"/> その他()		最後の返済年月 <input type="checkbox"/> 平成 年 月まで <input type="checkbox"/> 一度も返していない (毎月の約束返済額 円)
住所(〒)		
使途・購入品	借入等総額(口限度額) 円	債務残金 円 (口利息制限法による引き直し計算済)
残金小計		736,110円
総合合計		2,145,678円

借入れた金額の使途(使い道)、クレジット購入した商品など記載例を参考に、具体的に記載する。

債権者が親族及び友人などの個人から金銭を借入れた場合は、借入先と本人(申立人)との関係を記載する。

利息・損害金を含んだ現在の残額を記載する。

その債権者へ最後に返済した年月を記載する。また、借入などした金額を一度も返済したことがない場合は、「一度も返したことがない」にチェックする。

債権者とあなたとの間で定めた毎月の約束返済額を記載する。一括返済の場合は、項目説明書及び記載例を参考に記載する。

1ページから最終ページまでの債務残金の合計を記載する。

そのページ分だけの債務残金の合計を記載する。

「債権者一覧表(保証人としての債務を除いた主債務分)」の左端の番号のうち該当するものを記載する。同じ人が何件か保証している場合、まとめて記載してもよい。

債権者番号	氏名	住所	申立人との関係
3	〇〇 〇〇〇	〒 990-0000 〇〇〇〇〇〇〇3-1	兄
8	〇 〇〇	〒 990-0000 〇〇〇〇〇〇〇3-2	知人
		〒 --	
		〒 --	
		〒 --	
		〒 --	
		〒 --	
		〒 --	
		〒 --	
		〒 --	
		〒 --	
		〒 --	

続柄などを記載する(例:友人・父など)

あなたが誰かの保証人になっているものを記載する。

6社(人)以上債権者がいる場合、番号が入っていないものをコピーし、債権者番号を7から記載して使用する。

債権者名、住所、主債務者の用途、債務残金、残金小計、総合計は、債権者一覧表作成に当たっての留意点の説明や記載要領を参考にする。

債権者名	主債務者の氏名・関係	保証契約年月日
1 〇〇ファイナンス㈱ 住所(〒990-0000) 〇〇〇〇〇〇〇2-1	〇〇〇 〇〇	19・10・5
主債務者の用途 事業資金		債務残金 200,000 円
2 債権者名 住所(〒 --)	主債務者の氏名・関係	保証契約年月日
主債務者の用途		債務残金 円
3 債権者名 住所(〒 --)	主債務者の氏名・関係	保証契約年月日
主債務者の用途		債務残金 円
4 債権者名 住所(〒 --)	主債務者の氏名・関係	保証契約年月日
主債務者の用途		債務残金 円
5 債権者名 住所(〒 --)	主債務者の氏名・関係	保証契約年月日
主債務者の用途		債務残金 円
6 債権者名 住所(〒 --)	主債務者の氏名・関係	保証契約年月日
主債務者の用途		債務残金 円
残金小計 200,000 円		
総合計 200,000 円		

主債務者の債務について、あなたが保証した年月日を記載する。日にちまでわからない場合は年月だけでもよい。

借り入れた本人の氏名と、あなたとの関係(続柄等)を記載する。

債権者に対する通知書の文例

平成〇〇年〇〇月〇〇日

債権者 各位

〇〇県〇〇市〇〇町10番30号

〇〇アパート〇号室

裁判 太郎

前略

これまで債権者の皆様には返済の努力をしてみりましたが、現在、債権者〇〇名に対し合計約〇〇〇万円の債務を負担しており、私の今の収入では返済が困難な状況となりました。

そこで、不本意ながら平成〇〇年〇〇月〇〇日山形地方裁判所民事部に破産手続開始の申立てを行い、同日、平成〇〇年（フ）第 □□□号破産事件として受理されました。

今後は、上記裁判所による破産手続により、私の財産及び債務の清算手続を行うこととなりますのでご通知いたします。 草々

※ 裁判所から交付された「受理票」を同封する。